

体育系大学の初年次生における自己形成意識の変容プロセス ：入学時と1年次終了時の比較から

The Transformation Process of Self-Formation Consciousness in First-Year Students at a Sports University
： A Comparison between Enrollment and the End of the First Year

常浦 光希¹・伊住 継行²
Kouki TSUNEURA・Tsuguyuki IZUMI

Abstract

This study aimed to empirically clarify the transformation process of self-formation consciousness among first-year students at a sports-focused university, employing the perspective of Career Drift Theory. A longitudinal survey using Mizuma's (1998) Self-Formation Consciousness Scale was administered to 453 students at two time points: enrollment (April) and the end of the academic year (January). After confirming the scale's validity and reliability, paired t-tests and a two-way mixed-design ANOVA with future career plans as a between-subjects factor were conducted. The results showed a significant overall decrease in "Possibility Seeking." Furthermore, a marginally significant interaction effect between time and career plans was found for "Possibility Seeking" ($p = .052$). Simple main effects tests revealed distinct patterns: students aspiring to be teachers showed a significant decrease in "Possibility Seeking," while those who were undecided about their future showed a significant increase in "Effort-centrism." These findings suggest that the development of self-formation consciousness during the first year of university is not a uniform process, but rather a dynamic one that differs according to students' career prospects, as suggested by Career Drift Theory.

1. 緒言

大学教育のユニバーサル化が進展する中、学生の多様化を背景に、大学における初年次教育の重要性は広く認識されるようになった。特に、高校までの受動的な学びから、大学生として主体的な学びへと円滑に移行させるための教育実践が各大学で展開されている（中央教育審議会，2008）。大学への適応という課題は、学業面のみならず、友人関係や生活習慣の変化といった多岐にわたる側面を含んでおり、新入生が抱く期待と現実の齟齬、いわゆる「リアリティ・ショック」が、学習意欲の低下や不適応、ひいては中途退学の一因となることも指摘されてきた（半澤，2007；千島・水野，2015）。

こうした大学適応の問題は、学生の所属する集団やコミュニティの文脈と切り離して考えることはできない。特に、学生アスリートが多く在籍する体育系大学は、一般の大学とは異なる固有の課題を抱えている。例えば、学生アスリートは競技活動に多くの時間を費やす一方で、キャリア形成への準備が遅れる傾向にあることや（Ubukata, et al., 2009）、一部では過度な練習による学業との両立の問題も指摘されている（朝比奈，2017）。これまでの研究においても、体育系大学の学生の生活習慣や大学生活への評価が、部活動等の所属形態によって異なる様相を呈することを明らかにしてきた（宮本ほか，2024；常浦ほか，2024）。これらの知見は、大学への適応が、単に環境に「慣れる」という静的なプロセスではなく、学生個々の属性や経験、そして将来への展望と相互に影響し合う、より複

1 くらしき作陽大学健康スポーツ教育学部 *The Faculty of Health and Sports Education, Kurashiki Sakuyo University*

2 岡山大学教育学研究科 *Graduate School of Education, Okayama University*

雑で動的なプロセスであることを示している。

このような動的なプロセスを捉える上で、従来の「問題解決型」の適応研究とは異なる分析視角が求められる。そこで本稿が依拠するのが、金井（2002）のキャリア・ドリフト理論である。この理論は、キャリア形成が必ずしも計画通りに進むものではなく、むしろ偶発的な出来事や予期せぬ他者との出会いの中で「漂流（ドリフト）」しながら形成されていく側面を重視する。この視座は、大学生活を「社会に出るための準備期間」として捉え直す際に、極めて重要な示唆を与える。すなわち、大学生活とは、予め定められた目標に向かって直線的に進む「適応」のプロセスというよりは、様々経験を積み重ねる中で、自らの方向性を見出していく「ドリフト」の期間として捉えることができるのではないだろうか。

本研究は、このキャリア・ドリフト理論の視座を援用し、体育系大学における初年次学生の「自己形成意識」の変容プロセスを実証的に明らかにすることを目的とする。自己形成意識とは、水間（1998）によれば、自らの可能性を信じ視野を広げようとする「可能性追求」と、目標達成のために粘り強く努力しようとする「努力主義」の2側面から構成される、自己形成に対する積極的な意識である。キャリア形成の初期段階である大学初年次において、この自己形成意識の1年間での変化、およびその変化のパターンと学生の進路希望との関連を明らかにすることは、学生のキャリア形成を静的な「適応」ではなく動的な「ドリフト」のプロセスとして捉え直す視点を提示するものであり、従来の大学適応研究に新たな視点を提供するものである。

2. 方法

2-1. 調査対象と手続き

本調査は、私立大学1校のうち、大学1年生704名を対象とした。調査時期は、2023年4月上旬に1回目、2024年1月に2回目とした質問紙調査による縦断調査を実施した。最終的な有効回答数は、453名であった（有効回答率：64%）。なお、調査を実施するにあたり、所属機関の倫理規定を遵守し、調査は無記名式であり、回答が任意であることを明記した。

2-2. 調査項目

本調査では、水間（1998）が作成した「自己形成意識」尺度12項目を用いた。この尺度は、「可能性追求」および「努力主義」の2因子構造によって構成されており、回答は「全く当てはまらない」を1点、「とてもあてはまる」を5点とする5件法で求めた。さらに、基本情報として、性別、部活動所属有無、進路希望などについて、選択式による回答を求めた。

2-3. 分析方法

本調査の統計有意水準は5%未満とし、データ分析は、IBM SPSS Statistics29を用いた。まず、分析に用いる尺度の妥当性と信頼性（Cronbachの α 係数）を確認した。その後、各下位尺度の平均点を算出し合成変数を作成した。分析では、対応のある t 検定を実施し、次に「時間（2水準）」を被験者内要因、「進路希望（4水準）」を被験者間要因とする2要因分散分析を実施した。

3. 結果

3-1. 分析に用いる尺度の妥当性と信頼性

分析に先立ち、使用する尺度の妥当性と信頼性を検討した。1回目（4月）のデータに対する探索的因子分析の結果、先行研究を参考に、「可能性追求（3項目）」、「努力主義（9項目）」の2因子構造を採択した。続いて、2回目（1月）のデータを用いた確認的因子分析の結果、初期モデルの適合度は十分ではなかったため（ $CMIN/DF=7.725$, $CFI=.946$, $RMSEA=.122$ ）、修正指標を参照し、理論的に解釈可能な誤差共分散を5つ設定したところ、最終的なモデルの適合度は十分に許容できる基準に達した（ $CMIN/DF=3.246$, $CFI=.984$, $RMSEA=.070$ ）。また、1回目および2回目に構成された下位尺度は、いずれもCronbachの α 係数が.90以上を示した（表1）。以上の通り、本研究で用いる「自己形成意識」尺度の妥当性と信頼性は、本研究において分析に用いる上で担保されていると判断した。

3-2. 自己形成意識の全体的な時間的変化

大学1年間での自己形成意識の全体的な変化を概観するため、各尺度得点を対として対応のある t 検定を行った(表2)。その結果、「可能性追求」得点において、1回目時点($M=4.18, SD=.78$)から2回目時点($M=4.09, SD=.76$)にかけて有意な低下が認められた($t(452)=2.13, p=.033, d=0.10$)。一方で、「努力主義」得点については、1回目時点($M=4.09, SD=.73$)と2回目時点($M=4.09, SD=.72$)の間で有意な差は認められなかった($t(452)=-0.01, p=.995, d=.00$)。

3-3. 進路希望別にみた自己形成意識の変容

次に、自己形成意識の変容プロセスが、学生のキャリアに対する展望によって異なる可能性を検討するため、「時間(4月・1月)」を被験者内要因、「進路希望(1月時点)」を被験者間要因とする2要因混合計画の分散分析を行った。なお、分析に先立ち、部活動等の所属有無を被験者間要因とした同様の分析も行ったが、交互作用を含め、有意な効果は認められなかったため、本稿では進路希望に焦点を当てて報告する。各進路希望群の内訳については、教員169名、公務員88名、企業181名、進学・未定15名であった(表1)。

「可能性追求」得点において、「時間」と「進路希望」の交互作用は統計的に有意ではなかったものの、有意傾向が認められた($F(3,449)=2.60, p=.052, \eta_p^2=.017$)。この交互作用のパターンを図1に示す。交互作用が示唆されたため、単純主効果の検定を行ったところ、「教員」を希望する学生群においてのみ、「可能性追求」得点が1回目時点から2回目時点にかけて有意に低下していた($p=.012$)。一方で、「公務員」および「企業」、「進学・未定」を希望する学生群では、有意な時間的変化は見られなかった。

「努力主義」得点においては、「時間」と「進路希望」の交互作用は有意ではなかった($F(3,449)=1.84, p=.139, \eta_p^2=.012$)。しかし、記述統計レベルで特異な変化が見らえた「進路・未定」群について、その変化が統計的に意味を持つかを確認するため探索的に単純主効果の検定を行ったところ、「進学・未定」の学生群においてのみ、「努力主義」得点が1回目から2回目時点にかけて有意に上昇していることが確認された($p=.024$)。

表1 各時点における進路希望別の自己形成意識得点の平均値, 標準偏差, 信頼性係数

下位尺度	項目数	進路希望 (1月時点)	n	1回目	2回目
				(4月) M ± SD	(1月) M ± SD
可能性追求 ($\alpha = .93 / .95$)	3	教員	169	4.28 ± .72	4.11 ± .72
		公務員	88	4.18 ± .75	4.03 ± .73
		企業	181	4.14 ± .77	4.11 ± .74
		進学・未定	15	3.53 ± 1.16	3.93 ± .75
		全体	453	4.18 ± .78	4.09 ± .76
努力主義 ($\alpha = .94 / .95$)	9	教員	169	4.15 ± .69	4.11 ± .77
		公務員	88	1.08 ± .74	4.09 ± .78
		企業	181	1.09 ± .73	4.08 ± .79
		進学・未定	15	3.53 ± .97	3.98 ± .80
		全体	453	4.09 ± .73	4.09 ± .72

注1. α 係数は Cronbach's α を示し, 1回目/2回目 の値を表す.

注2. Mは平均値, SDは標準偏差を示す.

表2 自己形成意識尺度の時間的变化 (対応のある *t* 検定)

下位尺度	t値	自由度	p値	効果量(d)
可能性追求	2.13	452	.033 *	.10
努力主義	-0.01	452	.995	.00

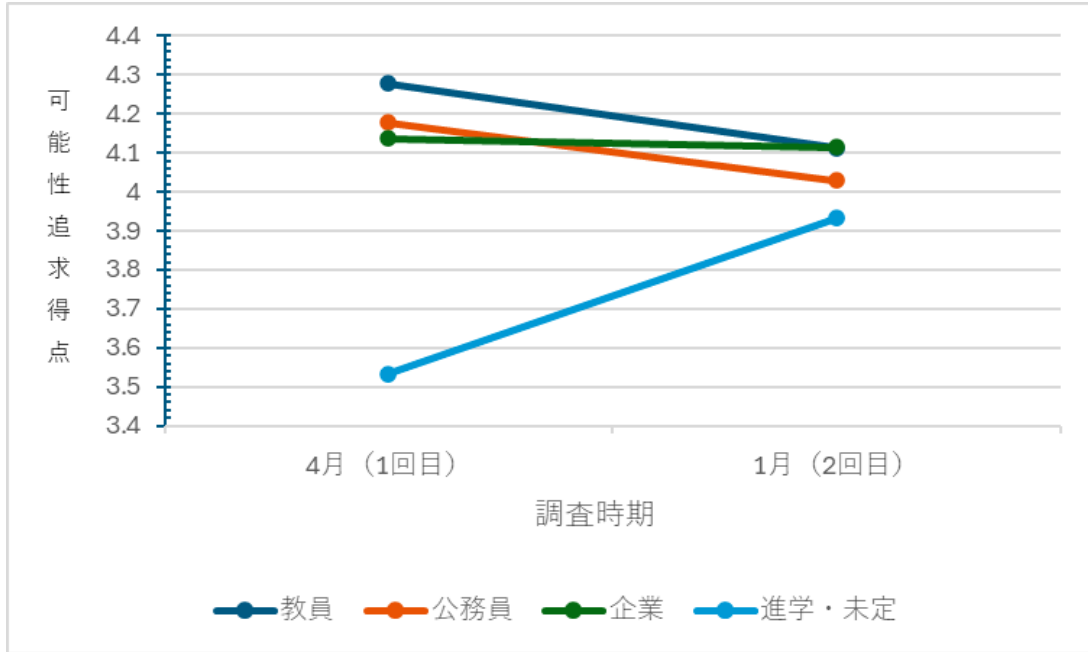


図1 進路希望別の「可能性追求」得点の変化

4. 考察

4-1. 大学1年間を通じた自己形成意識の全体的傾向

まず、学生全体では「可能性追求」得点が1年間で有意に低下し、「努力主義」得点には変化が見られないという全体像が示された。入学当初、学生たちは大学生活に対して多様な可能性を期待しているが、1年間の経験を経て、その期待がより現実的なものへと調整されていくプロセスは、多くの先行研究が指摘する「リアリティ・ショック」の一側面と捉えることができる(半澤, 2007; 千島・水野, 2015)。しかし、本研究における変化の効果量は小さく、また目標達成に向けて努力を継続する「努力主義」の意識は安定的であった。これは、調査対象となった体育系大学の学生が、入学時から比較的明確な目標(競技活動や特定の職業など)を有していることや、手厚い初年次教育を通じて大学での学びに一定の方向性を見出している可能性を示唆する。体育系大学に関する先行研究においても、対象大学の学生は自己形成意識が他大学の学生と比較して高い傾向にあることが示されており(宮本ほか, 2023)、本研究の結果もこれを支持するものである。

4-2. キャリア・ドリフト理論から見た変容プロセスの多様性

本研究の核心的知見は、この一見安定しているかのような自己形成意識の変容が、学生個々のキャリア展望によって全く異なる様相を呈していた点にある。特に、2回目(1月)時点での進路希望別に分析した際に見られた「時間×進路希望」の交互作用(可能性追求: $p=.052$, 努力主義: $p=.056$)は、統計的に有意ではなかったものの、その傾向は、キャリア・ドリフト理論(金井, 2002)が指摘する、キャリア形成の非線形で動的なプロセスを解釈する上で示唆に富むものであった。本研究において、2回目(1月)時点で「企業」あるいは「公務員」を希望していた学生たちは、マジョリティでありながら、「可能性追求」「努力主義」ともに1年間で有意な変化を示さなかった。キャリア・ドリフト理論の観点から見れば、彼らはまさに、明確な職業的アイデンティティを確立する途上であって、様々

な経験の海を「漂流（ドリフト）」している状態にあると解釈できる。就職活動という具体的な節目がまだ先である彼らにとって、大学1年次は特定の方向に強くコミットするよりも、様々な可能性を維持したまま、いわば様子見をしている期間であったのかもしれない。一方で、「教員」という明確な進路を希望する学生群では、「可能性追求」得点が1年間で有意に低下するという特異なパターンが観察された。これは、意識のネガティブな減退と捉えるべきではないだろう。むしろ、部活動加入者が多い体育系大学という専門的な環境の中で、教員になるための具体的な学習や経験（例えば、授業での模擬授業や部活動などでの指導経験）を積むことを通じて、入学当初の漠然とした「教員になりたい」という憧れが、より現実的で焦点の定まった目標へと収斂していく、ポジティブな意味での「着地」のプロセスと解釈することができる。さらに対照的だったのが、「進学・未定」の学生群である。彼らは、「努力主義」得点を1年間で有意に上昇させていた。この群は、1回目（4月）時点で他の群よりも自己形成意識、特に「努力主義」得点が低い傾向にあった。キャリアの未確定な状態から、大学生活における他者（同級生や教員など）との偶発的な出会いや経験を通じて刺激を受け、目標に向けて努力しようとする意識を高めた、というキャリア・ドリフト理論の観点からも解釈可能である。彼らは、周囲の学生が明確な目標を持って活動する姿に刺激を受けたり、あるいは、自らの将来が定まらないことへの不安を感じたりする中で、「このままではいけない」という危機感を抱き、努力によって現状を打開しようとするドリフト状態からの脱却に向けた模索を始めたのではないか。これは、内発的な動機づけの高まりを示す、重要な変化と捉えることができる。

4-3. 体育系大学における初年次教育の文脈

本研究の結果に見られた変容プロセスは、調査対象大学が実施する手厚い初年次教育の文脈の中で理解する必要がある。対象大学では、入学前から卒業必修の教養科目まで、学部横断的な教育プログラムが体系的に提供されている。このような支援は、学生の円滑な移行を促す一方で、それが真に学生の自立性を育てているかについては慎重な検討が求められる。例えば、吉田（2020）は日本の大学教育改革の30年を概観し、様々な改革にもかかわらず学生が「自律的な学習者」から遠ざかっている可能性を指摘する。このマクロな視点での懸念は、よりミクロな初年次教育の現場にも当てはまる。岡田（2025）は、入学前教育が過度に「円滑な移行」を志向することで、学生が本来経験すべき戸惑いや葛藤の機会を奪っている危険性を論じている。この「困難な知識」の重要性は、Meyer and Hulme（2005）が提唱する「厄介な知識」の概念によって理論的に支持される。彼らによれば、専門的なものの見方を獲得する（=関を超える）ためには、直観に反するような知に直面し、それを乗り越える知的格闘のプロセスが不可欠なのである。これらの先行研究を踏まえると、本研究で見られた「ドリフト」状態は、構造化された教育環境の中にあってもなお、多くの学生が経験する本質的なプロセスであることを示唆している。また、「教員」希望者の早期の「着地」や、「進学・未定」者の意識の高まりは、こうした教育プログラムが提供する多様な情報や経験が、学生のキャリア選択の「揺らぎ」を促進し、結果として自己形成を促す触媒として機能している可能性も考えられるだろう。

5. 結論

本研究は、体育系大学の初年次学生を対象とした1年間の縦断調査から、自己形成意識の変容プロセスをキャリア・ドリフト理論の視座を用いて検討した。その結果、学生全体としては自己形成意識に大きな変化は見られないものの、その背後には、1年次終了時点での進路希望によって大きく異なる、多様な変化のパターンが隠されていることが明らかになった。「企業」や「公務員」を希望する多数派の学生は意識が安定した「ドリフト（漂流）」状態にあり、「教員」希望者は「可能性追求」意識を低下させる「着地」のプロセスを、そして「進学・未定」者は「努力主義」意識を向上させる内発的な動機づけの高まりを経験していることが示唆された。

本研究の知見は、大学の初年次教育およびキャリア支援に対して重要な示唆を与える。すなわち、すべての学生に一律の「適応」支援を提供するのではなく、学生がキャリア形成のどの段階（ドリフト、着地、模索の開始など）にいるのかを見極め、それぞれの状態に応じた多様な支援を展開してい

く必要性を示している。例えば、ドリフト状態の学生には多様な経験の機会を、着地しつつある学生には専門的な学びを、そして、変化の模索を始めた学生には具体的な行動計画の策定支援である。単に大学生活への「円滑な移行」を目指すだけでなく(岡田, 2025)、学生が経験する期待と現実のギャップや将来への戸惑いを、自己形成を促すための重要な発達の経験として捉え直す視点が求められる。

今後の課題として、本研究が1つの体育系大学を対象とした量的調査であることから、その知見の一般化可能性には限界がある。今後は、他大学の学生との比較検討に加え、今回、明らかになった各タイプの学生が、大学生活のどのような経験を通じて意識を変容させていったのか、その主観的な意味づけのプロセスを質的に探求する必要がある。特に、体育系大学における女子学生の経験は、ジェンダーの視点からも独自の課題をはらんでいる可能性があり(野村・笹生, 2015)、半構造化インタビュー等の手法を用いて、彼女たちの語りを丹念に分析していくことが、本研究をさらに発展させる上で不可欠となるだろう。

文献

- 朝比奈なを(2017)部活動ばかりする「名ばかり大学生」の実態「教育困難大学」は学力無視で入学させている. <https://toyokeizai.net/articles/-/198897?page=3>. (参照日2025年9月3日)
- 千島雄太・水野雅之(2015)入学前の大学生活への期待と入学後の現実が大学適応に及ぼす影響—文系学部の新入生を対象として—. *教育心理学研究*63 : 228-241.
- 半澤礼之(2007)大学生における「学業に対するリアリティショック尺度」の作成. *キャリア教育研究*25 : 15-24.
- 金井壽宏(2002)働くひとのためのキャリア・デザイン. PHP研究所.
- Meyer, J. H.F, and Land, R.(2005)Threshold concepts and troublesome knowledge (2) : Epistemological considerations and a conceptual framework for teaching and learning. *Higher education*, 49(3) : 373-388.
- 宮本彩・木戸和彦・本村大輔・岡田航平・畑島紀昭・常浦光希(2023)大学生活への期待と実態に関する調査：大学1年生から3年生を対象として. *環太平洋大学研究紀要*23 : 29-35.
- 宮本彩・常浦光希・畑島紀昭・平松美由紀・伊住継行(2024)体育系大学における大学生の生活習慣の変容—1年生を対象とした縦断調査から. *環太平洋大学研究紀要*25 : 53-57.
- 水間玲子(1998)理想自己と自己評価及び自己形成意識の関連について. *教育心理学研究*46(2) : 131-141.
- 野村早紀・笹生心太(2015)体育系大学における女子学生の「生きにくさ」：学校適応と戦略的行動. *仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集*16 : 115-123.
- 岡田航平(2025)高校生の語りからみる入学前教育の経験に関する考察. *初年次教育学会誌*17(1) : 69-77.
- 常浦光希・平松美由紀・宮本彩・木戸和彦・本村大輔・伊住継行・畑島紀昭・影山映里・岡田航平(2024)大学生活への期待と現実及び生活習慣が大学生活への適応に及ぼす影響. *環太平洋大学研究紀要* 24 : 39-43.
- 吉田文(2020)大学「教育」は改善したのか：30年間の軌跡. *教育学研究*87(2) : 178-189.
- Ubukata, K., Tanaka, Y., and Murase K., et al.(2009)A Survey of Career Planning for College Athletes in Japan. *The research reports social sciences and humanities shibaura institute of technology*. 44(2) : 175-184.
- 吉田文(2020)大学「教育」は改善したのか：30年間の軌跡. *教育学研究*87(2) : 178-189.